

令和 5 年 度

坂 出 市 病 院 事 業 会 計
坂 出 市 下 水 道 事 業 会 計

決算審査意見書

坂 出 市 監 査 委 員

坂 監 報 告 6 第 6 号
令和 6 年 8 月 29 日

坂 出 市 長 有 福 哲 二 殿

坂出市監査委員 稲 田 茂 樹

坂出市監査委員 山 条 真 嗣

令和 5 年度坂出市病院事業会計及び令和 5 年度 坂出市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項により、令和 6 年 5 月 31 日付で審査に付された令和 5 年度坂出市病院事業会計(令和 6 年 5 月 31 日受理)及び令和 5 年度坂出市下水道事業会計(令和 6 年 5 月 31 日受理)の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

病院事業	1
令和5年度坂出市病院事業会計決算審査意見	3
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査に付された書類	3
4 審査の方法	3
5 審査の結果	3
6 審査の概要	4
(1) 業務の状況	4
(2) 予算の執行状況	6
(ア) 収益的収入及び支出	6
(イ) 資本的収入及び支出	6
(3) 経営成績	7
(ア) 収 益	7
(イ) 費 用	10
(4) 資本的収支の状況	12
(ア) 資本的収入及び支出	12
(イ) 企 業 債	12
(5) 財政状況	13
(ア) 資 産	13
(イ) 負債・資本	14
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	15
7 ま と め	16
＝ 決算審査参考資料 ＝	19
付表1 業務実績表	21
付表2 比較損益計算書	22
付表3 比較貸借対照表	24
付表4 財務比率等一覧表	28
付表5 性質別費用比較表	32
付表6 資本的収支比較表	34

下水道事業	35
令和5年度坂出市下水道事業会計決算審査意見	37
1 審査の対象	37
2 審査の期間	37
3 審査に付された書類	37
4 審査の方法	37
5 審査の結果	37
6 審査の概要	38
(1) 普及の状況	38
(2) 一般会計からの繰入金	38
(3) 予算の執行状況	39
(ア) 収益的収入及び支出	39
(イ) 資本的収入及び支出	39
(4) 経営成績	40
(ア) 収 益	40
(イ) 費 用	41
(5) 資本的収支の状況	42
(ア) 工 事	42
(イ) 企 業 債	43
(6) 財政状況	43
(ア) 資 産	43
(イ) 負債・資本	44
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	45
7 ま と め	46
＝ 決算審査参考資料 ＝	49
付表1 業務実績表	51
付表2 比較損益計算書	52
付表3 比較貸借対照表	54
付表4 財務比率等一覧表	58
付表5 性質別費用比較表	62
付表6 資本的収支比較表	63

凡 例

1. 各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計、差し引き等が一致しない場合がある。
3. 符号の用法は次のとおりである。
 - 「 0.0 」・・・・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・・・・ 該当数値がないもの

病 院 事 業

令和5年度坂出市病院事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度坂出市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月31日から同年8月7日まで

3 審査に付された書類

令和5年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書
- 〃 決算審査意見書作成資料

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和6年3月31日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 業務の状況

入院外来患者数の比較

(単位：人・％)

年度	年 延 患 者 数			増 減 率		
	入 院	外 来	合 計	入 院	外 来	合 計
R5	56,138	135,003	191,141	2.5	△0.3	0.5
R4	54,777	135,351	190,128	8.1	4.1	5.3
R3	50,656	129,968	180,624	△0.9	1.4	0.8
R2	51,107	128,134	179,241	△8.5	△13.1	△11.9
R元	55,840	147,498	203,338	3.1	△2.8	△1.3

本年度の患者総数は191,141人で、前年度に比べ1,013人(0.5%)増加している。

診療科別入院患者数の状況

(単位：人・％)

年度	内 科	外 科	小 児 科	眼 科	呼 吸 器 科	産 婦 人 科	耳 鼻 咽 喉 科	整 形 外 科	泌 尿 器 科	合 計
R5	32,963 (△0.4)	5,010 (9.6)	1,231 (154.3)	0 (一)	1,788 (39.3)	0 (一)	369 (23.4)	12,448 (△2.9)	2,329 (5.0)	56,138 (2.5)
R4	33,100 (9.7)	4,572 (3.6)	484 (△57.5)	0 (一)	1,284 (50.4)	0 (一)	299 (△1.0)	12,820 (9.8)	2,218 (5.0)	54,777 (8.1)
R3	30,162 (2.5)	4,411 (△14.0)	1,139 (129.2)	0 (一)	854 (△32.2)	0 (一)	302 (3.1)	11,675 (△3.7)	2,113 (△11.4)	50,656 (△0.9)
R2	29,420 (△5.7)	5,131 (△21.5)	497 (△77.1)	0 (一)	1,260 (△20.5)	0 (一)	293 (△32.0)	12,121 (△0.4)	2,385 (35.3)	51,107 (△8.5)
R元	31,186 (△0.4)	6,540 (△1.9)	2,170 (10.4)	0 (一)	1,585 (27.4)	0 (一)	431 (50.2)	12,165 (14.5)	1,763 (△14.0)	55,840 (3.1)

※ ()内は前年度比の増減率

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科 137 人、整形外科 372 人の減少があったものの、小児科 747 人、外科 438 人、呼吸器外科 504 人、耳鼻咽喉科 70 人、泌尿器科 111 人の増加により、全体では1,361人(2.5%)増加した 56,138 人となっている。

診療科別外来患者数の状況

(単位：人・％)

年度	内 科	外 科	小 児 科	脳 神 経 外 科	呼 吸 器 科	眼 科	産 婦 人 科	耳 鼻 咽 喉 科	整 形 外 科	形 成 外 科	放 射 線 科	泌 尿 器 科	合 計
R5	63,958 (△2.5)	7,315 (△2.0)	17,311 (25.9)	477 (2.1)	1,869 (4.9)	2,517 (4.3)	4,112 (1.5)	6,591 (9.0)	21,102 (△11.1)	183 (0.0)	183 (2.8)	9,385 (△4.7)	135,003 (△0.3)
R4	65,608 (8.0)	7,461 (△1.0)	13,751 (1.9)	467 (2.0)	1,782 (23.3)	2,413 (10.3)	4,051 (3.9)	6,049 (2.3)	23,748 (△1.0)	0 (一)	178 (21.1)	9,843 (△3.2)	135,351 (4.1)
R3	60,727 (5.0)	7,535 (△9.0)	13,496 (13.2)	458 (△2.3)	1,445 (7.4)	2,188 (△0.3)	3,898 (9.2)	5,914 (△3.5)	23,991 (△7.4)	0 (一)	147 (△16.9)	10,169 (△1.5)	129,968 (1.4)
R2	57,816 (△7.2)	8,282 (△23.8)	11,921 (△45.4)	469 (△6.6)	1,345 (△6.0)	2,195 (7.9)	3,571 (9.3)	6,126 (△21.8)	25,908 (△3.7)	0 (一)	177 (△22.0)	10,324 (0.1)	128,134 (△13.1)
R元	62,293 (△0.9)	10,870 (△1.0)	21,822 (△7.8)	502 (△5.3)	1,431 (5.4)	2,035 (△29.7)	3,267 (△20.6)	7,833 (△2.0)	26,909 (2.7)	0 (一)	227 (18.8)	10,309 (△5.9)	147,498 (△2.8)

※ ()内は前年度比の増減率

外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、小児科 3,560 人、脳神経外科 10 人、呼吸器外科 87 人、眼科 104 人、産婦人科 61 人、耳鼻咽喉科 542 人、放射線科 5 人増加し、令和 5 年度に新設された形成外科では183人の外来があったものの、内科 1,650 人、外科 146 人、整形外科 2,646 人、泌尿器科 458 人の減少により、全体では348人(0.3%)減少した 135,003 人となっている。

病 床 利 用 率 の 状 況

(単位：床・％)

病 床 数	病 床 利 用 率									
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
194	79.1	77.4	71.5	72.2	78.6	76.5	77.0	73.0	72.1	62.5

※ 病床数は、平成26年11月までは216床、同年12月から194床となる。

病床利用率は延べ入院患者数の増加により、前年度に比べ1.7ポイント増加した79.1%となっている。

医 師 ・ 看 護 師 の 1 人 1 日 当 り 患 者 数 の 比 較

(単位：人)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
1日当り入院患者数	153.4	150.1	138.8	140.0	152.6
1日当り外来患者数	460.8	461.9	443.6	437.3	508.6
医師1人1日当り患者数	入院	4.3	3.9	3.8	4.8
	外来	12.8	12.2	12.0	15.9
看護師1人1日当り患者数	入院	0.9	0.9	0.8	0.9
	外来	2.7	2.8	2.5	3.0

※ 医師・看護師数は年度末における正規職員数で算出

1日当りの入院患者数は、153.4人で前年度より3.3人(2.2%)増加しており、外来患者数は460.8人で1.1人(0.2%)の減少となっている。また、医師1人1日当りの患者数は入院4.3人、外来12.8人、看護師1人1日当りの患者数は、入院0.9人、外来2.7人となっている。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
繰入金	収益的収入(A)	253,268,430	282,535,870	276,918,204	307,796,497
	資本的収入(B)	178,067,560	176,533,588	173,515,601	180,514,193
	合 計 (C)	431,335,990	459,069,458	450,433,805	488,310,690
収益的収入(D)		8,039,531,947	7,983,630,968	6,880,474,102	6,107,884,521
資本的収入(E)		328,067,560	385,494,588	361,595,601	446,242,193
繰入率	(A) / (D)	3.2	3.5	4.0	5.0
	(B) / (E)	54.3	45.8	48.0	40.5
	(C) / (D)	5.4	5.8	6.5	8.0

※収益的収入(A)(D)は消費税を除いた額 ※資本的収入(B)(E)は消費税を含む額

本年度は一般会計から431,335,990円が繰り入れられている。前年度からの減少は、主に収益的収入への一般会計負担金の減少によるものである。

なお、繰入金のうち、収益的収入の内訳は、医業収益分86,164,000円、医業外収益分165,621,745円、特別利益分1,482,685円(決算書には未記載)で、資本的収入については、他会計負担金178,067,560円である。

また、収益的収入に対する収益的収入への繰入金の割合(A/D)は3.2%(4年度全国平均15.1%)、資本的収入に対する資本的収入への繰入金の割合(B/E)は54.3%(4年度全国平均42.4%)となっている。

(2) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事 業 収 益	6,956,163,000	8,060,245,753	1,104,082,753	115.9
医 業 収 益	5,945,189,000	6,732,143,093	786,954,093	113.2
医 業 外 収 益	1,010,970,000	1,002,247,975	△ 8,722,025	99.1
特 別 利 益	4,000	325,854,685	325,850,685	8,146,367.1
事 業 費 用	7,211,442,000	7,061,410,298	△ 150,031,702	97.9
医 業 費 用	7,092,483,693	6,942,583,599	△ 149,900,094	97.9
医 業 外 費 用	70,839,300	70,707,692	△ 131,608	99.8
特 別 損 失	48,119,007	48,119,007	0	100.0

※ 消費税を含む

事業収益の決算額は8,060,245,753円で予算現額に対する収入割合は115.9%となり、事業費用の決算額は7,061,410,298円で予算現額に対する支出割合は97.9%となり、本年度は純利益が発生している。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資 本 的 収 入	328,071,000	328,067,560	△ 3,440	100.0
他 会 計 負 担 金	178,068,000	178,067,560	△ 440	100.0
企 業 債	150,000,000	150,000,000	0	100.0
補 助 金	0	0	0	—
保 証 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.0
資 本 的 支 出	748,796,000	734,210,337	△ 14,585,663	98.1
建 設 改 良 費	189,900,000	178,075,217	△ 11,824,783	93.8
投 資	202,400,000	200,000,000	△ 2,400,000	98.8
企 業 債 償 還 金	356,136,000	356,135,120	△ 880	100.0
保 証 金	360,000	0	△ 360,000	0.0

※ 消費税を含む

資本的収入の決算額は328,067,560円で予算現額に対して100.0%に近い収入割合となり、資本的支出の決算額は734,210,337円で98.1%の支出割合となっている。この結果、支出が収入を上回り406,142,777円の不足額を生じ、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

(3) 経営成績

経営収支の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	8,039,531,947	7,983,630,968	55,900,979	0.7
経 常 収 益 (B)	7,713,677,262	7,849,259,918	△ 135,582,656	△ 1.7
医 業 収 益 (C)	6,711,799,405	6,350,651,597	361,147,808	5.7
総 費 用 (D)	7,058,560,143	6,817,874,951	240,685,192	3.5
経 常 費 用 (E)	7,010,441,136	6,778,082,464	232,358,672	3.4
医 業 費 用 (F)	6,632,605,904	6,415,417,615	217,188,289	3.4
純 利 益 (損 失) (A) - (D)	980,971,804	1,165,756,017	△ 184,784,213	△ 15.9
経常利益(損失)(B) - (E) = (G)	703,236,126	1,071,177,454	△ 367,941,328	△ 34.3
医業利益(損失)(C) - (F)	79,193,501	△ 64,766,018	143,959,519	222.3
総 収 支 比 率 (A) / (D)	113.9 %	117.1 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	110.0 %	115.8 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	10.5 %	16.9 %		
医 業 収 支 比 率 (C) / (F)	101.2 %	99.0 %		

※ 消費税を除く

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用

※ 純利益（純損失）、経常利益（経常損失）、医業利益（医業損失）については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、前年度に比べ総収益が 55,900,979 円(0.7%)増加の 8,039,531,947 円、総費用が 240,685,192 円(3.5%)増加の 7,058,560,143 円となり、980,971,804 円の純利益が生じた。次に経常利益であるが、本年度は 703,236,126 円となっている。また、医業利益は 79,193,501 円となっている。

(7) 収 益

医 業 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
入 院 収 益	3,764,210,490	3,401,527,630	362,682,860	10.7
外 来 収 益	2,679,448,072	2,665,881,876	13,566,196	0.5
そ の 他 医 業 収 益	181,976,843	197,078,091	△ 15,101,248	△ 7.7
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	0	0.0
合 計	6,711,799,405	6,350,651,597	361,147,808	5.7

医業収益は、前年度に比べその他医業収益が減少したものの、入院収益、外来収益が増加したことにより、全体で 361,147,808 円(5.7%)増加の 6,711,799,405 円となっている。

診療行為別収入状況

(単位：円・％)

区 分			令和５年度	令和４年度	比較増減額	増減率
入院 収入 益	入院料	料	1,560,796,288	1,617,846,632	△ 57,050,344	△ 3.5
	食事療養費	費	104,216,903	85,205,266	19,011,637	22.3
	投薬料	料	109,952,173	85,702,481	24,249,692	28.3
	処置料	料	68,384,189	46,751,725	21,632,464	46.3
	注射料	料	676,472,308	499,160,277	177,312,031	35.5
	手術料	料	794,069,616	667,119,266	126,950,350	19.0
	検査料	料	225,779,409	203,989,650	21,789,759	10.7
	放射線料	料	98,072,137	85,444,314	12,627,823	14.8
	初診料	料	6,798,639	7,041,440	△ 242,801	△ 3.4
	再診料	料	795,638	589,895	205,743	34.9
	文書料	料	850,500	703,000	147,500	21.0
	その他		118,022,690	101,973,684	16,049,006	15.7
	小計	計	3,764,210,490	3,401,527,630	362,682,860	10.7
外来 収入 益	投薬料	料	227,791,207	246,779,725	△ 18,988,518	△ 7.7
	処置料	料	49,907,170	59,014,070	△ 9,106,900	△ 15.4
	注射料	料	783,897,031	611,027,674	172,869,357	28.3
	手術料	料	92,468,819	127,436,683	△ 34,967,864	△ 27.4
	検査料	料	489,696,102	534,828,181	△ 45,132,079	△ 8.4
	放射線料	料	211,297,662	201,275,087	10,022,575	5.0
	初診料	料	75,451,934	79,725,800	△ 4,273,866	△ 5.4
	文書料	料	12,686,850	12,612,338	74,512	0.6
	再診料	料	95,790,206	125,527,557	△ 29,737,351	△ 23.7
	在宅料	料	247,759,444	273,736,168	△ 25,976,724	△ 9.5
	その他		392,701,647	393,918,593	△ 1,216,946	△ 0.3
	小計	計	2,679,448,072	2,665,881,876	13,566,196	0.5
合 計			6,443,658,562	6,067,409,506	376,249,056	6.2

入院収益は、前年度に比べ入院料、初診料が減少したものの、主に注射料、手術料、投薬料等の収益が増加したことにより、362,682,860 円(10.7%)増加の 3,764,210,490 円となっている。外来収益は前年度に比べ主に検査料、手術料、再診料等の収益が減少したものの、注射料、放射線料等が増加したことにより、13,566,196 円(0.5%)増加の 2,679,448,072 円となっている。合計では 376,249,056 円(6.2%)増加の 6,443,658,562 円となっている。

医 業 外 収 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
受取利息及び配当金	6,143,174	5,540,847	602,327	10.9
他会計負担金	165,621,745	196,371,870	△ 30,750,125	△ 15.7
他会計補助金	4,000,000	4,000,000	0	0.0
国庫補助金	577,513,000	1,018,013,000	△ 440,500,000	△ 43.3
県補助金	4,791,752	9,733,596	△ 4,941,844	△ 50.8
患者外給食収益	0	0	0	—
長期前受金戻入	233,184,704	252,129,252	△ 18,944,548	△ 7.5
その他医業外収益	10,623,482	12,819,756	△ 2,196,274	△ 17.1
合 計	1,001,877,857	1,498,608,321	△ 496,730,464	△ 33.1

医業外収益は、前年度に比べ受取利息及び配当金が増加したものの、主に国庫補助金、他会計負担金、長期前受金戻入が減少したことにより、全体では 496,730,464 円(33.1%)減少の 1,001,877,857 円となっている。

特 別 利 益 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額	増減率
過年度損益修正益	325,854,685	134,371,050	191,483,635	142.5
固定資産売却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	0	0	0	—
合 計	325,854,685	134,371,050	191,483,635	142.5

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が増加したことにより、191,483,635 円(142.5%)増加の 325,854,685 円となっている。

(イ) 費 用

医 業 費 用 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
給 与 費	3,056,034,799	3,051,853,501	4,181,298	0.1
材 料 費	2,277,760,571	2,129,823,392	147,937,179	6.9
経 費	867,199,051	809,828,486	57,370,565	7.1
減 価 償 却 費	417,513,660	408,646,946	8,866,714	2.2
長期前払消費税勘定償却	0	0	0	—
資 産 減 耗 費	2,710,800	8,162,734	△ 5,451,934	△ 66.8
研 究 研 修 費	11,387,023	7,102,556	4,284,467	60.3
合 計	6,632,605,904	6,415,417,615	217,188,289	3.4

医業費用は、前年度に比べ資産減耗費が減少したものの、材料費、経費、減価償却費、研究研修費、給与費が増加したことにより、全体では 217,188,289 円(3.4%)増加の 6,632,605,904 円となっている。また、本年度の医業費用中、給与費の占める割合は 46.1%で前年度の 47.6%より 1.5 ポイント減少している。

給 与 費 及 び 材 料 費 の 比 較

(単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
給 与 費	給料	1,277,057,154	1,241,658,537	35,398,617	2.9
	手当	965,906,587	963,753,777	2,152,810	0.2
	賃金	0	0	0	—
	報酬	64,137,510	87,278,236	△ 23,140,726	△ 26.5
	法定福利費	394,163,548	390,816,951	3,346,597	0.9
	退職給付費	190,500,000	207,307,000	△ 16,807,000	△ 8.1
	賞与引当金繰入額	137,150,000	137,162,000	△ 12,000	△ 0.0
	法定福利費引当金繰入額	27,120,000	23,877,000	3,243,000	13.6
小計		3,056,034,799	3,051,853,501	4,181,298	0.1
材 料 費	薬品費	1,680,635,902	1,536,478,985	144,156,917	9.4
	診療材料費	581,775,469	586,724,232	△ 4,948,763	△ 0.8
	給食材料費	0	0	0	—
	医療消耗備品費	15,349,200	6,620,175	8,729,025	131.9
	小計	2,277,760,571	2,129,823,392	147,937,179	6.9
合計		5,333,795,370	5,181,676,893	152,118,477	2.9

給与費は、前年度に比べ報酬、退職給付費、賞与引当金繰入額が減少したものの、給料、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、手当が増加したことにより、合計では 4,181,298 円(0.1%)増加の 3,056,034,799 円となっている。また、材料費は前年度に比べ診療材料費が減少したものの、薬品費、医療消耗備品費が増加したことにより、合計では 147,937,179 円(6.9%)増加の 2,277,760,571 円となっている。

医 業 外 費 用 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	57,499,392	59,459,276	△ 1,959,884	△ 3.3
患者外給食材料費	0	0	0	—
雑 損 失	320,335,840	303,205,573	17,130,267	5.6
合 計	377,835,232	362,664,849	15,170,383	4.2

医業外費用は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、雑損失が増加したことにより、全体では15,170,383円(4.2%)増加の377,835,232円となっている。

特 別 損 失 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	48,119,007	39,792,487	8,326,520	20.9
その他特別損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
合 計	48,119,007	39,792,487	8,326,520	20.9

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が増加したことにより、8,326,520円(20.9%)増加の48,119,007円となっている。

患 者 1 人 当 り の 収 益 費 用 の 比 較

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
患者1人当りの 入院・外来収益	入 院	67,053	62,098	58,309	58,124	56,035
	外 来	19,847	19,696	18,268	16,450	14,333
患者1人当りの医業収益		35,114	33,402	30,994	29,751	27,139
患者1人当りの医業費用		34,700	33,743	34,565	31,945	27,688

患者1人当りの入院収益は、前年度に比べ4,955円(8.0%)増加の67,053円で、外来収益は151円(0.8%)増加の19,847円となっている。また、患者1人当りの医業収益は、前年度に比べ1,712円(5.1%)増加の35,114円で、患者1人当りの医業費用は957円(2.8%)増加の34,700円となり、患者1人当りの医業収益が患者1人当りの医業費用を414円上回る結果となっている。

(4) 資本的収支の状況

(ア) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
収 入	他会計負担金	178,067,560	176,533,588	1,533,972	0.9
	企業債	150,000,000	193,000,000	△ 43,000,000	△ 22.3
	補助金	0	15,961,000	△ 15,961,000	△ 100.0
	保証金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	0	0	0	—
	合 計	328,067,560	385,494,588	△ 57,427,028	△ 14.9
支 出	建設改良費	161,886,561	192,689,000	△ 30,802,439	△ 16.0
	投資	200,000,000	0	200,000,000	—
	企業債償還金	356,135,120	353,067,176	3,067,944	0.9
	保証金	0	0	0	—
	合 計	718,021,681	545,756,176	172,265,505	31.6
差引不足額		389,954,121	160,261,588	229,692,533	143.3

資本的収入は、前年度に比べ他会計負担金が増加したものの、企業債、補助金が減少したことにより、全体では57,427,028円(14.9%)減少の328,067,560円となっている。

一方、資本的支出は前年度に比べ建設改良費が減少したものの、投資、企業債償還金が増加したことにより、全体では、172,265,505円(31.6%)増加の718,021,681円となっている。

(イ) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還額(A)		5,180,790,982	5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745	5,921,430,747
当年度借入額(B)		150,000,000	193,000,000	161,000,000	116,300,000	227,000,000
償 還 額	元金(C)	356,135,120	353,067,176	347,031,201	361,028,386	376,813,002
	利子(D)	57,499,392	59,459,276	61,706,938	64,022,306	65,403,199
	合 計(E)	413,634,512	412,526,452	408,738,139	425,050,692	442,216,201
当年度末未償還額(F)		4,974,655,862	5,180,790,982	5,340,858,158	5,526,889,359	5,771,617,745
す う 勢 比 率	(A)	87.5	90.2	93.3	97.5	100.0
	(B)	66.1	85.0	70.9	51.2	100.0
	(C)	94.5	93.7	92.1	95.8	100.0
	(D)	87.9	90.9	94.3	97.9	100.0
	(E)	93.5	93.3	92.4	96.1	100.0
	(F)	86.2	89.8	92.5	95.8	100.0

本年度の借入額は、前年度に比べ 43,000,000 円 (22.3%) 減少した 150,000,000 円となっている。

借入額の減少は、前年度に比べ資本的支出で医療機器の購入が減少したことによるものである。

元金の償還額は、前年度に比べ 3,067,944 円 (0.9%) 増加した 356,135,120 円となり、当年度末未償還額は 206,135,120 円 (4.0%) 減少した 4,974,655,862 円となっている。

(5) 財 政 状 況

(ア) 資 産

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	5,393,616,583	5,481,454,282	△ 87,837,699	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	4,892,564,083	5,150,901,982	△ 258,337,899	△ 5.0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	500,443,200	329,943,000	170,500,200	51.7
流 動 資 産	7,945,942,070	7,033,800,217	912,141,853	13.0
現 金 預 金	6,217,160,217	5,387,231,684	829,928,533	15.4
未 収 金	1,129,079,454	1,018,114,445	110,965,009	10.9
有 価 証 券	580,138,200	613,348,000	△ 33,209,800	△ 5.4
貯 蔵 品	16,949,368	12,585,836	4,363,532	34.7
前 払 費 用	2,429,831	2,335,252	94,579	4.1
そ の 他 流 動 資 産	185,000	185,000	0	0.0
短 期 貸 付 金	0	0	0	—
合 計	13,339,558,653	12,515,254,499	824,304,154	6.6

本年度の資産は、前年度に比べ固定資産で 1.6%減少の 5,393,616,583 円、流動資産で 13.0%増加の 7,945,942,070 円、全体では 824,304,154 円 (6.6%) 増加の 13,339,558,653 円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
負債	7,967,118,869	8,061,076,919	△ 93,958,050	△ 1.2
固定負債	5,889,762,032	5,962,328,114	△ 72,566,082	△ 1.2
企業債	4,613,068,200	4,824,655,862	△ 211,587,662	△ 4.4
修繕引当金	178,000,000	178,000,000	0	0.0
退職給付引当金	1,098,693,832	959,672,252	139,021,580	14.5
流動負債	935,546,400	901,821,224	33,725,176	3.7
企業債	361,587,662	356,135,120	5,452,542	1.5
未払金	359,885,794	331,267,672	28,618,122	8.6
賞与引当金	137,150,000	137,162,000	△ 12,000	△ 0.0
法定福利費引当金	27,120,000	23,877,000	3,243,000	13.6
預り金	49,802,944	53,379,432	△ 3,576,488	△ 6.7
繰延収益	1,141,810,437	1,196,927,581	△ 55,117,144	△ 4.6
長期前受金	1,141,810,437	1,196,927,581	△ 55,117,144	△ 4.6
資本	5,372,439,784	4,454,177,580	918,262,204	20.6
資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
自己資本金	2,011,253,276	2,011,253,276	0	0.0
剰余金	3,570,575,108	2,589,603,304	980,971,804	37.9
資本剰余金	8,591,810	8,591,810	0	0.0
利益剰余金	3,561,983,298	2,581,011,494	980,971,804	38.0
評価差額等	△ 209,388,600	△ 146,679,000	△ 62,709,600	△ 42.8
その他有価証券評価差額	△ 209,388,600	△ 146,679,000	△ 62,709,600	△ 42.8
合 計	13,339,558,653	12,515,254,499	824,304,154	6.6

負債・資本の合計は、前年度に比べ824,304,154円(6.6%)増加の13,339,558,653円となっている。

その内訳として、負債は、固定負債が72,566,082円(1.2%)減少の5,889,762,032円となり、流動負債が33,725,176円(3.7%)増加の935,546,400円となっている。

次に、資本は、資本金が前年度と同額の2,011,253,276円、剰余金が980,971,804円(37.9%)増加の3,570,575,108円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	980,971,804	1,165,756,017	△ 184,784,213
減価償却費	417,513,660	408,646,946	8,866,714
長期前受金戻入額 (△)	△ 233,184,704	△ 252,129,252	18,944,548
受取利息 (△)	△ 6,143,174	△ 5,540,847	△ 602,327
支払利息	57,499,392	59,459,276	△ 1,959,884
有形固定資産除却費	2,710,800	8,162,734	△ 5,451,934
固定資産売却益 (△)	0	0	0
投資有価証券売却益 (△)	0	0	0
引当金の増加・減少 (△)	147,818,510	52,922,635	94,895,875
未収金の減少・増加 (△)	△ 116,530,939	△ 290,123,326	173,592,387
未払金の増加・減少 (△)	28,618,122	△ 98,979,185	127,597,307
前払費用の減少・増加 (△)	△ 94,579	△ 412,215	317,636
たな卸資産の減少・増加 (△)	△ 4,363,532	6,574,998	△ 10,938,530
長期前払消費税の減少・増加 (△)	0	0	0
預り金の増加・減少 (△)	△ 3,576,488	12,003,530	△ 15,580,018
その他資産の減少・増加 (△)	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	1,271,238,872	1,066,341,311	204,897,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 161,886,561	△ 192,689,000	30,802,439
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出 (△)	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金収入	0	15,961,000	△ 15,961,000
一般会計からの繰入金	178,067,560	176,533,588	1,533,972
受取利息	6,143,174	5,540,847	602,327
短期貸付金の減少・増加 (△)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 177,675,827	5,346,435	△ 183,022,262
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行	150,000,000	193,000,000	△ 43,000,000
企業債の償還 (△)	△ 356,135,120	△ 353,067,176	△ 3,067,944
支払利息 (△)	△ 57,499,392	△ 59,459,276	1,959,884
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 263,634,512	△ 219,526,452	△ 44,108,060
資金増減額 ④=①+②+③	829,928,533	852,161,294	△ 22,232,761
期首資金残高 ⑤	5,387,231,684	4,535,070,390	852,161,294
期末資金残高 ⑥=④+⑤	6,217,160,217	5,387,231,684	829,928,533

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、829,928,533 円(15.4%) 増加の 6,217,160,217 円となっている。

その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、204,897,561 円増加した 1,271,238,872 円、投資活動によるキャッシュ・フローは、183,022,262 円減少した△177,675,827 円、財務活動によるキャッシュ・フローは、44,108,060 円減少した△263,634,512 円の赤字となっている。

7 ま と め

本年度の業務状況は、入院患者 56,138 人、外来患者 135,003 人で、入院患者数が前年度比 1,361 人 (2.5%) の増加、外来患者は前年度比 348 人 (0.3%) 減少し、全体では前年度比 1,013 人 (0.5%) の増加となっている。

予算執行状況では、予算現額に対し事業収益は 115.9% の収入、事業費用は 97.9% の支出となっている。

経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は前年度比 361,147,808 円 (5.7%) 増の 6,711,799,405 円、医業費用は前年度比 217,188,289 円 (3.4%) 増の 6,632,605,904 円で、医業利益は前年度比 143,959,519 円 (222.3%) 増の 79,193,501 円の黒字となっている。

これは、前年度に比べ、医業費用が増加した以上に、入院収益や外来収益の増加が影響しており、患者一人当たりの収益が増加している。

医業収益の増加の主な要因は、新型コロナウイルス感染症で大幅に減少していた入院外来患者数が昨年 5 月の 5 類感染症移行後、継続的に回復してきたことによるもので、医業費用の増加の主な要因としては、光熱水費や診療材料費等の高騰等、患者一人当たりの単価が増加したことによる。

事業全体では、医業外収益の国庫補助金が前年度比 602,327 円 (10.9%) 増の 6,143,774 円、医業収益の入院収益が前年度比 362,682,860 円 (10.7%) 増の 3,764,210,490 円が計上されたこと等により、総収益は前年度比 55,900,979 円 (0.7%) 増の 8,039,531,947 円となり、総費用は 240,685,192 円 (3.5%) 増の 7,058,560,143 円で、純利益は前年度比 184,784,213 円 (15.9%) 減の 980,971,804 円の黒字となっている。

本年度の財務に関する主要比率のうち、医業活動による能率を示す医業収支比率は、前年度比 2.2 ポイント増の 101.2%、病院の全活動による能率を示す総収支比率は、前年度比 3.2 ポイント減の 113.9%、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度比 69.3 ポイント増の 849.3% となっている。

資本的収支(消費税込)のうち、資本的収入は前年度比 57,427,028 円 (14.9%) 減の 328,067,560 円、資本的支出は前年度比 169,185,261 円 (29.9%) 増の 734,210,337 円となり、406,142,777 円の収支不足額が生じたことから、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

また、本年度の一般会計からの繰入額については 431,335,990 円となっている。

なお、キャッシュ・フロー計算書での資金増減額については、令和 4 年度は当年度純利益や企業債の発行等による収入等により 852,161,294 円の増加となったが、令和 5 年度では営業活動においては当年度純利益の減少、投資活動においては有価証券の取得による支出の増加、財務活動においては企業債の発行減による収入の減少等により、資金が 22,232,761 円減少している。

施設環境面では、放射線科の検査体制の充実を図るため、外科用 X 線テレビシステムや全身用 X 線骨密度測定装置の導入、呼吸器外科においては内視鏡手術システムの整備を行う等、患者の身体への負担軽減のための先進的な医療体制が構築されており、市民の健康を守る地域の中核医療機関としてより一層の機能強化に努めている。

以上が本年度の経営状況であるが、昨年 5 月 8 日には新型コロナウイルス感染症が感染症法上で 5 類感染症への移行に伴い国庫補助金が大幅に減額され、医業外収益の大幅な減少となっているが、一方では、入院外来ともに患者数が増加したことで医業収益の改善が図られている。

しかしながら、昨年度と同様に原油などエネルギー価格や原材料費の上昇傾向が続いており、地域医療を取り巻く経営環境も油断できない状況にある中で、令和 9 年度迄を対象期間とした「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、経営強化プランを策定し、地域全体で必要とされる医療水準を満たすことを目指している。

これからも、市民公平の原則に則って、へき地や島嶼部での一般診療の提供等に力点を置くことは元より、医師や看護師、技師等の医療従事者を継続的に確保していくためにも、「働きたい」改革を実践して人材育成や人材発掘に努め、人材不足とならないよう職場環境を整えていただきたい。

また、有価証券の購入に際しては短期保有目的をメインに検討し、スムーズな現金化による経営基盤の安定化を目指すことや、経営理念の具現化に向けた現金預金と企業債の借入及び償還のバランスにも留意したファイナンスについて鋭意研鑽を積んでいただきたい。

決 算 審 查 參 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：床・人・％・円)

区 分			令和5年度	令和4年度	令和3年度	す う 勢 比 率			備 考
						令和5年度	令和4年度	令和3年度	
病 床 数			194	194	194	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間 延 べ 人 員	135,003	135,351	129,968	103.9	104.1	100.0	
		1 日 平 均	460.8	461.9	443.6	103.9	104.1	100.0	
	入 院	年 間 延 べ 人 員	56,138	54,777	50,656	110.8	108.1	100.0	
		1 日 平 均	153.4	150.1	138.8	110.5	108.1	100.0	
	計	年 間 延 べ 人 員	191,141	190,128	180,624	105.8	105.3	100.0	
		1 日 平 均	614.2	612.0	582.4	105.5	105.1	100.0	
病 床 利 用 率			79.1	77.4	71.5	110.6	108.3	100.0	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率			240.5	247.1	256.6	93.7	96.3	100.0	※注 2
職 員 数	医 師		36	38	37	97.3	102.7	100.0	
	看 護 師		168	167	176	95.5	94.9	100.0	
	医 療 技 術 職 員		47	48	47	100.0	102.1	100.0	
	事 務 職 員		13	13	14	92.9	92.9	100.0	
	技 能 労 務 職 員		1	1	1	100.0	100.0	100.0	
	嘱 託 医 師		0	4	5	0.0	80.0	100.0	
	会 計 年 度 任 用 職 員		132	129	125	105.6	103.2	100.0	
	計		397	400	405	98.0	98.8	100.0	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益			35,114	33,402	30,994	113.3	107.8	100.0	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用			34,700	33,743	34,565	100.4	97.6	100.0	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益			67,053	62,098	58,309	115.0	106.5	100.0	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益			19,847	19,696	18,268	108.6	107.8	100.0	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益			33,712	31,912	29,498	114.3	108.2	100.0	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

※令和2年度より、臨時職員から会計年度任用職員へ変更。

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
医 業 収 益	6,711,799,405	6,350,651,597	5,598,312,524
入 院 収 益	3,764,210,490	3,401,527,630	2,953,720,362
外 来 収 益	2,679,448,072	2,665,881,876	2,374,318,855
そ の 他 医 業 収 益	181,976,843	197,078,091	184,109,307
他 会 計 負 担 金	86,164,000	86,164,000	86,164,000
医 業 外 収 益	1,001,877,857	1,498,608,321	1,271,612,127
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,143,174	5,540,847	5,450,103
他 会 計 負 担 金	165,621,745	196,371,870	187,793,204
他 会 計 補 助 金	4,000,000	4,000,000	6,070,000
国 庫 補 助 金	577,513,000	1,018,013,000	907,666,000
県 補 助 金	4,791,752	9,733,596	10,809,504
患 者 外 給 食 収 益	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	233,184,704	252,129,252	141,794,846
そ の 他 医 業 外 収 益	10,623,482	12,819,756	12,028,470
特 別 利 益	325,854,685	134,371,050	10,549,451
過 年 度 損 益 修 正 益	325,854,685	134,371,050	10,519,451
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	0	30,000
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	8,039,531,947	7,983,630,968	6,880,474,102
医 業 費 用	6,632,605,904	6,415,417,615	6,243,288,083
給 与 費	3,056,034,799	3,051,853,501	3,036,022,484
材 料 費	2,277,760,571	2,129,823,392	1,902,109,314
経 費	867,199,051	809,828,486	724,514,683
減 価 償 却 費	417,513,660	408,646,946	428,684,864
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	0	0	88,362,337
資 産 減 耗 費	2,710,800	8,162,734	58,246,789
研 究 研 修 費	11,387,023	7,102,556	5,347,612
医 業 外 費 用	377,835,232	362,664,849	332,461,052
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,499,392	59,459,276	61,706,938
患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0
雑 損 失	320,335,840	303,205,573	270,754,114
特 別 損 失	48,119,007	39,792,487	6,885,570
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	48,119,007	39,792,487	6,885,570
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	7,058,560,143	6,817,874,951	6,582,634,705
当 年 度 純 利 益	980,971,804	1,165,756,017	297,839,397
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,494,047,139	328,291,122	30,451,725
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,475,018,943	1,494,047,139	328,291,122

計 算 書

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
83.5	79.5	81.4	119.9	113.4	100.0
46.8	42.6	42.9	127.4	115.2	100.0
33.3	33.4	34.5	112.9	112.3	100.0
2.3	2.5	2.7	98.8	107.0	100.0
1.1	1.1	1.3	100.0	100.0	100.0
12.5	18.8	18.5	78.8	117.9	100.0
0.1	0.1	0.1	112.7	101.7	100.0
2.1	2.5	2.7	88.2	104.6	100.0
0.0	0.1	0.1	65.9	65.9	100.0
7.2	12.8	13.2	63.6	112.2	100.0
0.1	0.1	0.2	44.3	90.0	100.0
—	—	—	—	—	—
2.9	3.2	2.1	164.5	177.8	100.0
0.1	0.2	0.2	88.3	106.6	100.0
4.1	1.7	0.2	3,088.8	1,273.7	100.0
4.1	1.7	0.2	3,097.6	1,277.4	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	0.0	0.0	0.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	116.8	116.0	100.0
94.0	94.1	94.8	106.2	102.8	100.0
43.3	44.8	46.1	100.7	100.5	100.0
32.3	31.2	28.9	119.7	112.0	100.0
12.3	11.9	11.0	119.7	111.8	100.0
5.9	6.0	6.5	97.4	95.3	100.0
—	—	1.3	0.0	0.0	100.0
0.0	0.1	0.9	4.7	14.0	100.0
0.2	0.1	0.1	212.9	132.8	100.0
5.4	5.3	5.1	113.6	109.1	100.0
0.8	0.9	0.9	93.2	96.4	100.0
—	—	—	—	—	—
4.5	4.4	4.1	118.3	112.0	100.0
0.7	0.6	0.1	698.8	577.9	100.0
—	—	—	—	—	—
0.7	0.6	0.1	698.8	577.9	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	107.2	103.6	100.0
			329.4	391.4	100.0
			4,906.3	1,078.1	100.0
			753.9	455.1	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
有 形 固 定 資 産	4,892,564,083	5,150,901,982	5,375,022,662
土 地	340,337,606	340,337,606	340,337,606
建 物	3,720,798,510	3,931,928,937	4,143,070,860
構 築 物	4,139,853	5,768,249	7,396,645
器 械 備 品	820,566,400	868,337,460	878,779,805
車 両	3,621,714	4,529,730	5,437,746
建 設 仮 勘 定	3,100,000	0	0
無 形 固 定 資 産	609,300	609,300	609,300
電 話 加 入 権	609,300	609,300	609,300
投 資 そ の 他 の 資 産	500,443,200	329,943,000	357,494,200
長 期 貸 付 金	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税	0	0	0
投 資 有 価 証 券	500,443,200	329,943,000	357,494,200
流 動 資 産	7,945,942,070	7,033,800,217	5,936,922,912
現 金 預 金	6,217,160,217	5,387,231,684	4,535,070,390
未 収 金	1,129,079,454	1,018,114,445	727,829,251
有 価 証 券	580,138,200	613,348,000	652,754,400
貯 蔵 品	16,949,368	12,585,836	19,160,834
前 払 費 用	2,429,831	2,335,252	1,923,037
そ の 他 流 動 資 産	185,000	185,000	185,000
短 期 貸 付 金	0	0	0
合 計	13,339,558,653	12,515,254,499	11,670,049,074

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
36.7	41.2	46.1	91.0	95.8	100.0
2.6	2.7	2.9	100.0	100.0	100.0
27.9	31.4	35.5	89.8	94.9	100.0
0.0	0.0	0.1	56.0	78.0	100.0
6.2	6.9	7.5	93.4	98.8	100.0
0.0	0.0	0.0	66.6	83.3	100.0
0.0	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
3.8	2.6	3.1	140.0	92.3	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3.8	2.6	3.1	140.0	92.3	100.0
59.6	56.2	50.9	133.8	118.5	100.0
46.6	43.0	38.9	137.1	118.8	100.0
8.5	8.1	6.2	155.1	139.9	100.0
4.3	4.9	5.6	88.9	94.0	100.0
0.1	0.1	0.2	88.5	65.7	100.0
0.0	0.0	0.0	126.4	121.4	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	114.3	107.2	100.0

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
固 定 負 債	5,889,762,032	5,962,328,114	6,060,894,907
企 業 債	4,613,068,200	4,824,655,862	4,987,790,158
修 繕 引 当 金	178,000,000	178,000,000	178,000,000
退 職 給 付 引 当 金	1,098,693,832	959,672,252	895,104,749
流 動 負 債	935,546,400	901,821,224	997,212,759
企 業 債	361,587,662	356,135,120	353,068,000
未 払 金	359,885,794	331,267,672	430,246,857
賞 与 引 当 金	137,150,000	137,162,000	146,777,000
法 定 福 利 費 引 当 金	27,120,000	23,877,000	25,745,000
預 り 金	49,802,944	53,379,432	41,375,902
繰 延 収 益	1,141,810,437	1,196,927,581	1,256,562,245
長 期 前 受 金	1,141,810,437	1,196,927,581	1,256,562,245
負 債 合 計	7,967,118,869	8,061,076,919	8,314,669,911
資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
自 己 資 本 金	2,011,253,276	2,011,253,276	2,011,253,276
剰 余 金	3,570,575,108	2,589,603,304	1,423,847,287
資 本 剰 余 金	8,591,810	8,591,810	8,591,810
他 会 計 負 担 金	5,812,386	5,812,386	5,812,386
国 庫（ 県 ） 補 助 金	0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	2,779,424	2,779,424	2,779,424
利 益 剰 余 金	3,561,983,298	2,581,011,494	1,415,255,477
減 債 積 立 金	613,014,744	613,014,744	613,014,744
利 益 積 立 金	473,949,611	473,949,611	473,949,611
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,475,018,943	1,494,047,139	328,291,122
評 価 差 額 等	△209,388,600	△ 146,679,000	△ 79,721,400
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△209,388,600	△ 146,679,000	△ 79,721,400
資 本 合 計	5,372,439,784	4,454,177,580	3,355,379,163
合 計	13,339,558,653	12,515,254,499	11,670,049,074

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
44.2	47.6	51.9	97.2	98.4	100.0
34.6	38.6	42.7	92.5	96.7	100.0
1.3	1.4	1.5	100.0	100.0	100.0
8.2	7.7	7.7	122.7	107.2	100.0
7.0	7.2	8.5	93.8	90.4	100.0
2.7	2.8	3.0	102.4	100.9	100.0
2.7	2.6	3.7	83.6	77.0	100.0
1.0	1.1	1.3	93.4	93.4	100.0
0.2	0.2	0.2	105.3	92.7	100.0
0.4	0.4	0.4	120.4	129.0	100.0
8.6	9.6	10.8	90.9	95.3	100.0
8.6	9.6	10.8	90.9	95.3	100.0
59.7	64.4	71.2	95.8	97.0	100.0
15.1	16.1	17.2	100.0	100.0	100.0
15.1	16.1	17.2	100.0	100.0	100.0
26.8	20.7	12.2	250.8	181.9	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
26.7	20.6	12.1	251.7	182.4	100.0
4.6	4.9	5.3	100.0	100.0	100.0
3.6	3.8	4.1	100.0	100.0	100.0
18.6	11.9	2.8	753.9	455.1	100.0
△ 1.6	△ 1.2	△ 0.7	—	—	100.0
△ 1.6	△ 1.2	△ 0.7	—	—	100.0
40.3	35.6	28.8	160.1	132.7	100.0
100.0	100.0	100.0	114.3	107.2	100.0

財 務 比 率 等 一 覧 表

(単位：％)

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	40.4	43.8	49.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	59.6	56.2	50.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	44.2	47.6	51.9
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.0	7.2	8.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	48.8	45.2	39.5
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	82.8	97.0	124.3
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	43.5	47.2	53.7
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	849.3	780.0	595.4
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	785.2	710.3	527.8
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	664.5	597.4	454.8
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	122.3	142.6	180.3
	12 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.4	105.5	131.4
	13 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	14.4	16.0	21.6

説	明
＜構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。＞ 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。	
＜財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。＞ 6 固定比率 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.52	0.51	0.49
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.21	1.24	1.26
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	1.34	1.23	1.01
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.90	0.90	1.01
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	6.25	6.24	7.38
収 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	7.6	9.3	2.6
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	17.6	22.7	6.7
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.9	117.1	104.5
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	101.2	99.0	89.7
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	45.5	48.1	54.2
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	46.1	47.6	48.6

付表4-1、付表4-2における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ④ 平均＝1／2（期首＋期末）

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

※酸性試験比率について、従前は「(現金預金+未収金)÷流動負債×100」であったが、平成30年度決算より訂正した。

※自己資本の算出方法について、従前は「自己資本＝自己資本金+剰余金」であったが、平成30年度決算より訂正した。

説	明
	〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 人件費対医業収益比率は医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 人件費対医業費用比率は医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

(単位：円・%)

区 分			令和5年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
医	給 与 費	給料当	1,277,057,154	18.1	18.2	18.7	2.9	0.7	5.4	
		賃金	965,906,587	13.7	14.1	13.7	0.2	7.2	7.4	
		報酬	0	—	—	—	—	—	—	
		法定福利費	64,137,510	0.9	1.3	1.7	△26.5	△22.5	△2.1	
		退職給付費	394,163,548	5.6	5.7	5.9	0.9	0.6	6.7	
		賞与引当金繰入額	190,500,000	2.7	3.0	3.5	△8.1	△10.2	40.7	
		法定福利費引当金繰入額	137,150,000	1.9	2.0	2.2	△0.0	△6.6	4.9	
		法定福利費引当金繰入額	27,120,000	0.4	0.4	0.4	13.6	△7.3	5.7	
	小 計 (A)	3,056,034,799	43.3	44.8	46.1	0.1	0.5	7.9		
	材 料 費	薬品費	1,680,635,902	23.8	22.5	20.6	9.4	13.1	13.1	
		診療材料費	581,775,469	8.2	8.6	8.0	△0.8	10.8	5.3	
		給食材料費	0	—	—	—	—	—	—	
		医療消耗備品費	15,349,200	0.2	0.1	0.2	131.9	△52.1	89.1	
	小 計 (B)	2,277,760,571	32.3	31.2	28.9	6.9	12.0	11.1		
業 費 用	経 費	厚生福利費	1,039,585	0.0	0.0	0.0	27.6	7.0	23.4	
		報 償 費	11,289,286	0.2	0.1	0.1	81.0	76.1	△20.2	
		旅 費 交 通 費	63,928	0.0	0.0	0.0	43.2	56.2	20.3	
		職 員 被 服 費	1,233,934	0.0	0.1	0.0	△64.6	180.8	28.5	
		消 耗 品 費	19,646,774	0.3	0.4	0.3	△18.9	31.3	19.6	
		消 耗 備 品 費	8,176,079	0.1	0.0	0.1	724.8	△73.9	29.2	
		光 熱 水 費	101,866,597	1.4	1.5	1.3	△0.4	18.1	6.2	
		燃 料 費	336,082	0.0	0.0	0.0	△75.1	332.0	19.8	
		食 料 費	0	—	—	0.0	—	—	△14.9	
		印 刷 製 本 費	1,386,084	0.0	0.0	0.0	20.9	△5.0	△4.2	
		修 繕 費	50,869,633	0.7	0.5	0.3	54.0	45.1	53.9	
		保 険 料	9,011,565	0.1	0.1	0.1	△1.2	6.3	20.1	
		賃 借 料	106,225,625	1.5	1.4	1.4	8.0	5.2	0.9	
		使 用 料	4,486,566	0.1	0.1	0.1	27.2	5.5	16.2	
		手 数 料	2,708,118	0.0	0.0	0.0	△6.1	96.7	△32.3	
		通 信 運 搬 費	5,344,712	0.1	0.1	0.1	△11.1	8.6	13.5	
		委 託 料	533,290,145	7.6	7.5	7.1	4.8	9.4	△2.1	
		負担金補助及び交付金	1,954,063	0.0	0.1	0.1	△56.0	9.3	△1.7	
		補償補てん及び賠償金	0	—	—	0.0	—	—	—	
		費	公 課 費	67,400	0.0	0.0	0.0	26.4	△4.9	96.8
	諸 会 費		1,042,792	0.0	0.0	0.0	△2.9	△9.8	12.7	
	交 際 費		97,000	0.0	0.0	—	207.9	—	—	
	雑 費		0	—	—	—	—	—	—	
	貸倒引当金繰入額		7,063,083	0.1	0.0	0.0	245.7	△10.9	△9.6	
	小 計 (C)		867,199,051	12.3	11.9	11.0	7.1	11.8	1.4	
	減 価 償 却 費		建築物	211,130,427	3.0	3.1	3.2	△0.0	0.0	△2.3
			構築物	1,628,396	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		器械備品	203,846,821	2.9	2.9	3.3	4.6	△9.5	△5.4	
		車 両	908,016	0.0	0.0	0.0	0.0	87.3	△13.7	
		小 計 (D)	417,513,660	5.9	6.0	6.5	2.2	△4.7	△3.9	
	長期前払消費税勘定資産	長期前払消費税勘定償却	0	—	—	1.3	—	—	161.9	
	小 計 (E)	0	—	—	1.3	—	—	161.9		

医 業 費 用	資産 減耗 費	たな卸資産減耗費	0	—	—	—	—	—	—
		固定資産除却費	2,710,800	0.0	0.1	0.9	△66.8	△86.0	4,993.8
		小 計 (F)	2,710,800	0.0	0.1	0.9	△66.8	△86.0	4,993.8
	研 究 費	研 究 材 料 費	0	—	0.0	—	—	—	—
		謝 金	0	—	—	—	—	—	—
		図 書 費	1,579,837	0.0	0.0	0.0	△0.1	9.6	△6.5
		旅 費	4,050,399	0.1	0.0	0.0	154.3	592.1	51.8
		研 究 雑 費	5,756,787	0.1	0.1	0.1	46.6	6.9	13.3
		小 計 (G)	11,387,023	0.2	0.1	0.1	60.3	32.8	8.3
		合 計 (A) ～ (G) (ア)	6,632,605,904	94.0	94.1	94.8	3.4	2.8	9.0
医 業 外 費 用		支払利息及び企業債取扱諸費	57,499,392	0.8	0.9	0.9	△3.3	△3.6	△3.6
		患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—	—	—	—	—
		雑 損 失	320,335,840	4.5	4.4	4.1	5.6	12.0	4.6
		合 計 (イ)	377,835,232	5.4	5.3	5.1	4.2	9.1	3.0
特 別 損 失		固 定 資 産 売 却 損	0	—	—	—	—	—	—
		過 年 度 損 益 修 正 損	48,119,007	0.7	0.6	0.1	20.9	477.9	43.1
		そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		臨 時 損 失	0	—	—	—	—	—	—
		合 計 (ウ)	48,119,007	0.7	0.6	0.1	20.9	477.9	△93.2
総 合 計 (ア) + (イ) + (ウ)			7,058,560,143	100.0	100.0	100.0	3.5	3.6	7.0

付 表 6

資 本 の 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分		令和5年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収 入	他 会 計 負 担 金	178,067,560	54.3	45.8	48.0	0.9	1.7	△3.9
	企 業 債	150,000,000	45.7	50.1	44.5	△22.3	19.9	38.4
	補 助 金	0	—	4.1	7.2	△100.0	△38.4	△82.2
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	固定資産売却代金	0	—	—	0.3	—	△100.0	△68.9
	合 計	328,067,560	100.0	100.0	100.0	△14.9	6.6	△19.0
支 出	建 設 改 良 費	161,886,561	22.5	35.3	33.0	△16.0	12.6	△28.0
	投 資	200,000,000	27.9	—	—	—	—	△100.0
	企 業 債 償 還 金	356,135,120	49.6	64.7	67.0	0.9	1.7	△3.9
	保 証 金	0	—	—	—	—	—	—
	合 計	718,021,681	100.0	100.0	100.0	31.6	5.3	△35.0
収 支 差 引 額		△389,954,121						

下水道事業

令和 5 年度坂出市下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和 5 年度坂出市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 5 月 31 日から同年 8 月 7 日まで

3 審査に付された書類

令和 5 年度 決算報告書

- 〃 キャッシュ・フロー計算書
- 〃 損益計算書
- 〃 剰余金計算書
- 〃 剰余金処分計算書
- 〃 貸借対照表
- 〃 収益的収支明細書
- 〃 資本的収支明細書
- 〃 有形固定資産明細書
- 〃 無形固定資産明細書
- 〃 企業債明細書
- 〃 事業報告書
- 〃 決算審査意見書作成資料

4 審査の方法

決算の審査にあたっては、審査に付された決算報告書及び決算諸表が関係法令の規定にもとづき作成され、また、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか否かを検証するため、各種帳簿、書類と照合したほか、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、経営成績及び財政状況についても分析を加え検討した。

5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で、令和 6 年 3 月 31 日をもって終了した経営成績及び財政状況を適正に表示していると認める。

6 審査の概要

(1) 普及の状況

(単位：人・％・ha・m)

年度	区				分			
	行政区域内人口	処理区域内人口	水洗化人口	人口普及率	水洗化率	事業計画区域面積	処理区域面積	下水道管総延長
R5	50,105 (△1.2)	14,522 (1.8)	11,692 (2.3)	29.0 (3.2)	80.5 (0.4)	665.0 (0.0)	349.3 (1.1)	94,237 (1.8)
R4	50,715 (△0.7)	14,260 (1.6)	11,433 (1.9)	28.1 (2.2)	80.2 (0.2)	665.0 (1.4)	345.5 (0.8)	92,590 (1.3)
R3	51,085 (△1.6)	14,031 (0.7)	11,219 (1.4)	27.5 (2.6)	80.0 (0.8)	656.0 (0.0)	342.8 (2.3)	91,446 (1.1)
R2	51,926 (△1.2)	13,932 (3.2)	11,062 (3.3)	26.8 (4.3)	79.4 (0.1)	656.0 (△3.2)	335.2 (3.0)	90,451 (2.4)
R元	52,563 (－)	13,502 (－)	10,709 (－)	25.7 (－)	79.3 (－)	678.0 (－)	325.4 (－)	88,301 (－)

※()内は前年度比の増減率

※行政区域内人口＝住民基本台帳

※処理区域内人口は、下水処理が開始されている処理区域に居住する人口である。

※水洗化人口は、下水道の処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口である。

※人口普及率＝処理区域内人口/行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口/処理区域内人口×100

処理区域内人口は前年度に比べ262人増加、水洗化人口は前年度に比べ259人増加している。少子高齢化の進行や家族構成の変化に伴い、行政区域内人口は減少傾向にあるが、処理区域内人口は増加傾向にある。

(2) 一般会計からの繰入金

(単位：円・％)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
繰入金金	収益的収入(A)	366,664,715	251,401,906	252,966,987	309,691,287
	資本的収入(B)	101,202,190	132,515,734	131,230,850	109,749,084
	合 計(C)	467,866,905	383,917,640	384,197,837	419,440,371
収 益 的 収 入(D)		939,132,180	833,440,979	849,273,007	928,182,609
資 本 的 収 入(E)		952,912,540	574,222,384	672,278,600	768,084,184
繰入率	(A) / (D)	39.0	30.2	29.8	33.4
	(B) / (E)	10.6	23.1	19.5	14.3
	(C) / (D)	49.8	46.1	45.2	45.2

※令和2年度から公営企業会計に移行

※収益的収入(A)(D)は消費税を除いた額 ※資本的収入(B)(E)は消費税を含む額

本年度は一般会計から 467,866,905 円が繰り入れられている。前年度からの増加は、主に収益的収入への一般会計補助金の増加によるものである。なお、収益的収入への繰入金の割合(A/D)は 39.0%(4 年度全国平均 29.0%)、資本的収入への繰入金の割合(B/E)は 10.6%(4 年度全国平均 18.9%)となっている。

(3) 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
事業収益	1,013,076,000	1,004,199,380	△8,876,620	99.1
営業収益	508,969,000	506,008,889	△2,960,111	99.4
営業外収益	504,106,000	498,190,491	△5,915,509	98.8
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
事業費用	1,000,210,000	964,182,381	△36,027,619	96.4
営業費用	918,737,765	889,761,370	△28,976,395	96.8
営業外費用	81,471,000	74,419,776	△7,051,224	91.3
特別損失	1,235	1,235	0	100.0

※消費税を含む

事業収益の決算額は 1,004,199,380 円で予算現額に対して 99.1%の収入割合となり、事業費用の決算額は 964,182,381 円で 96.4%の支出割合となっている。なお、収益的収支の決算額での差引きは、40,016,999 円の黒字である。

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する 増 減 額	執 行 率
資本的収入	1,375,813,800	952,912,540	0	△422,901,260	69.3
企業債	711,500,000	462,800,000	0	△248,700,000	65.0
出資金	98,651,000	101,202,190	0	2,551,190	102.6
補助金	556,119,950	382,198,000	0	△173,921,950	68.7
分担金及び負担金	9,542,850	6,712,350	0	△2,830,500	70.3
資本的支出	1,737,425,800	1,307,548,139	283,353,400	△146,524,261	75.3
建設改良費	1,262,269,800	833,428,550	283,353,400	△145,487,850	66.0
固定資産購入費	2,300,000	1,265,000	0	△1,035,000	55.0
企業債償還金	472,856,000	472,854,589	0	△1,411	100.0

※消費税を含む

※分担金及び負担金決算額 6,712,350 円のうち、322,050 円を翌年度繰越額に係る財源に充当する。

資本的収入の決算額は 952,912,540 円で予算現額に対して 69.3%の収入割合となり、資本的支出の決算額は 1,307,548,139 円で 75.3%の支出割合となっている。この結果、支出が収入(翌年度繰越額に係る財源充当額 322,050 円を除く)を上回り 354,957,649 円の不足を生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,394,630 円および当年度分損益勘定留保資金等 315,563,019 円で補っている。

(4) 経営成績

経 営 収 支 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
総 収 益 (A)	939,132,180	833,440,979	105,691,201	12.7
経 常 収 益 (B)	939,132,180	833,440,979	105,691,201	12.7
営 業 収 益 (C)	471,142,283	432,663,877	38,478,406	8.9
総 費 用 (D)	939,132,180	833,440,979	105,691,201	12.7
経 常 費 用 (E)	939,131,057	833,440,879	105,690,178	12.7
営 業 費 用 (F)	860,850,584	752,891,032	107,959,552	14.3
純 利 益 (損 失) (A) - (D)	0	0	0	—
経 常 利 益 (損 失) (B) - (E) = (G)	1,123	100	1,023	1023.0
営 業 利 益 (損 失) (C) - (F)	△ 389,708,301	△ 320,227,155	△ 69,481,146	21.7
総 収 支 比 率 (A) / (D)	100.0 %	100.0 %		
経 常 収 支 比 率 (B) / (E)	100.0 %	100.0 %		
経 常 利 益 比 率 (G) / (C)	0.0 %	0.0 %		
営 業 収 支 比 率 (C) / (F)	54.7 %	57.5 %		

※消費税を除く

※経常収益＝営業収益＋営業外収益 ※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※純利益（純損失）、経常利益（経常損失）、営業利益（営業損失）については、プラスの場合は利益となり、マイナスの場合は損失となる。

本年度の経営成績は、総収益が 105,691,201 円(12.7%)増加の 939,132,180 円、総費用も 105,691,201 円(12.7%)増加の 939,132,180 円となり、純利益は発生していない。次に経常利益であるが、本年度は 1,123 円となっている。また、営業損失は 389,708,301 円となっている。

(ア) 収 益

収 益 の 状 況

(単位：円・％)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
営 業 収 益	471,142,283	432,663,877	38,478,406	8.9
下 水 道 使 用 料	348,666,060	342,718,040	5,948,020	1.7
雨 水 処 理 負 担 金	122,443,223	89,251,837	33,191,386	37.2
そ の 他 営 業 収 益	33,000	694,000	△661,000	△95.2
営 業 外 収 益	467,989,897	400,777,102	67,212,795	16.8
他 会 計 補 助 金	244,221,492	162,150,069	82,071,423	50.6
補 助 金	0	0	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	223,730,885	238,258,219	△14,527,334	△6.1
雑 収 益	37,520	368,814	△331,294	△89.8
特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
合 計	939,132,180	833,440,979	105,691,201	12.7

本年度の営業収益は前年度に比べ 38,478,406 円(8.9%)増加の 471,142,283 円、営業外収益は前年度に比べ 67,212,795 円(16.8%)増加の 467,989,897 円、特別利益は前年度と同額の 0 円で、収益全体の状況としては前年度に比べ 105,691,201 円(12.7%)増加の 939,132,180 円となっている。

(イ) 費 用

費 用 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	比 較 増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	860,850,584	752,891,032	107,959,552	14.3
管 渠 費	24,099,557	8,485,919	15,613,638	184.0
ポ ン プ 場 費	37,991,918	17,942,840	20,049,078	111.7
普 及 指 導 費	0	27	△27	△100.0
流域下水道維持管理負担金	205,627,823	141,227,921	64,399,902	45.6
総 係 費	53,837,382	54,140,726	△303,344	△0.6
減 価 償 却 費	525,645,935	530,762,818	△5,116,883	△1.0
資 産 減 耗 費	13,647,969	330,781	13,317,188	4,026.0
営 業 外 費 用	78,280,473	80,549,847	△2,269,374	△2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	74,419,776	78,733,375	△4,313,599	△5.5
雑 支 出	3,860,697	1,816,472	2,044,225	112.5
特 別 損 失	1,123	100	1,023	1,023.0
過 年 度 損 益 修 正 損	1,123	100	1,023	1,023.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	939,132,180	833,440,979	105,691,201	12.7

本年度の営業費用は前年度に比べ、減価償却費、総係費、普及指導費が減少したものの、流域下水道維持管理負担金、ポンプ場費、管渠費、資産減耗費が増加したことにより、全体では 107,959,552 円(14.3%)増加の 860,850,584 円となっている。営業外費用は前年度に比べ雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことにより、全体で 2,269,374 円(2.8%)減少の 78,280,473 円となっている。特別損失は前年度に比べ過年度損益修正損が増加したことにより、1,023 円(1,023.0%)増加の 1,123 円となっている。費用全体の状況としては前年度に比べ 105,691,201 円(12.7%)増加の 939,132,180 円となっている。

(5) 資本的収支の状況

(単位：円・％)

区 分		令和 5 年 度	令和 4 年 度	比較増減額	増減率
収 入	企 業 債	462,800,000	276,000,000	186,800,000	67.7
	補助金	348,065,953	159,569,954	188,495,999	118.1
	分担金及び負担金	5,893,693	9,697,593	△3,803,900	△39.2
	出 資 金	101,202,190	112,525,520	△11,323,330	△10.1
	合 計	917,961,836	557,793,067	360,168,769	64.6
支 出	建設改良費	759,459,897	359,615,796	399,844,101	111.2
	固定資産購入費	1,150,000	0	1,150,000	—
	企業債償還金	472,854,589	492,535,528	△19,680,939	△4.0
	合 計	1,233,464,486	852,151,324	381,313,162	44.7
差 引 不 足 額		315,502,650	294,358,257	21,144,393	7.2

※消費税を除く

本年度の資本的収入は前年度に比べ出資金、分担金及び負担金が減少したものの、補助金、企業債が増加したことにより全体では360,168,769円(64.6%)増加の917,961,836円となっている。一方、本年度の資本的支出は前年度に比べ企業債償還金が減少したものの、建設改良費、固定資産購入費が増加したことにより全体では381,313,162円(44.7%)増加の1,233,464,486円となっている。

(7) 工 事

工 事 の 執 行 状 況

(単位：件・円)

区 分	令和 5 年 度		令和 4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道管布設工事	7	244,828,400	6	155,502,000
舗装工事	5	33,103,400	5	25,751,000
測量設計業務	9	72,050,000	4	33,683,100
ガス・水道管移設等補償	5	19,549,200	11	52,932,300
ポンプ場整備事業	1	444,534,000	2	96,920,000
合 計	27	814,065,000	28	364,788,400

※消費税を含む

本年度の工事件数は前年度に比べ1件(3.6%)減少の27件である。工事金額は、前年度に比べ449,276,600円(123.2%)増加の814,065,000円となっている。

工事については、主に西部雨水ポンプ場改修工事等である。

(4) 企業債

企業債の借入及び償還状況

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末未償還額 (A)		6,916,094,600	7,132,630,128	7,316,852,471	7,431,754,883	7,479,291,020
当年度借入額 (B)		462,800,000	276,000,000	328,600,000	419,300,000	501,600,000
償還額	元 金 (C)	472,854,589	492,535,528	512,822,343	534,202,412	549,136,137
	利 子 (D)	74,394,132	78,717,419	86,204,087	95,417,766	105,842,437
	合 計 (E)	547,248,721	571,252,947	599,026,430	629,620,178	654,978,574
当年度末未償還額 (F)		6,906,040,011	6,916,094,600	7,132,630,128	7,316,852,471	7,431,754,883
す う 勢 比 率	(A)	92.5	95.4	97.8	99.4	100.0
	(B)	92.3	55.0	65.5	83.6	100.0
	(C)	86.1	89.7	93.4	97.3	100.0
	(D)	70.3	74.4	81.4	90.2	100.0
	(E)	83.6	87.2	91.5	96.1	100.0
	(F)	92.9	93.1	96.0	98.5	100.0

本年度の借入金は前年度に比べ186,800,000円(67.7%)増加の462,800,000円となっている。

借入額の増加は、高額な工事の発注があったことによるものである。

元金の償還額は前年度に比べ19,680,939円(4.0%)減少の472,854,589円となり、当年度末未償還額は10,054,589円(0.1%)減少の6,906,040,011円となっている。

(6) 財政状況

(7) 資 産

資 産 の 状 況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
固 定 資 産	14,290,881,808	14,069,565,818	221,315,990	1.6
有 形 固 定 資 産	12,916,380,814	12,620,602,151	295,778,663	2.3
無 形 固 定 資 産	1,374,500,994	1,448,963,667	△74,462,673	△5.1
流 動 資 産	337,126,030	136,864,390	200,261,640	146.3
現 金 預 金	229,450,173	72,163,398	157,286,775	218.0
未 収 金	107,675,857	64,700,992	42,974,865	66.4
合 計	14,628,007,838	14,206,430,208	421,577,630	3.0

本年度の資産状況は、前年度に比べ固定資産で221,315,990円(1.6%)増加の14,290,881,808円、流動資産で200,261,640円(146.3%)増加の337,126,030円、全体では421,577,630円(3.0%)増加の14,628,007,838円となっている。

(イ) 負債・資本

負債・資本の状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率
負債	12,825,882,249	12,505,506,809	320,375,440	2.6
固定負債	6,474,005,486	6,485,018,493	△11,013,007	△0.2
企業債	6,432,227,004	6,443,240,011	△11,013,007	△0.2
退職給付引当金	41,778,482	41,778,482	0	0.0
流動負債	768,906,615	567,746,929	201,159,686	35.4
企業債	473,813,007	472,854,589	958,418	0.2
未払金	290,529,141	91,099,331	199,429,810	218.9
賞与引当金	2,261,100	2,249,122	11,978	0.5
法定福利費引当金	455,917	443,887	12,030	2.7
その他流動負債	1,847,450	1,100,000	747,450	68.0
繰延収益	5,582,970,148	5,452,741,387	130,228,761	2.4
長期前受金	5,582,970,148	5,452,741,387	130,228,761	2.4
資本	1,802,125,589	1,700,923,399	101,202,190	5.9
資本金	1,629,041,214	1,527,839,024	101,202,190	6.6
自己資本金	1,629,041,214	1,527,839,024	101,202,190	6.6
剰余金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
資本剰余金	173,084,375	173,084,375	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	—
合 計	14,628,007,838	14,206,430,208	421,577,630	3.0

本年度の負債・資本の合計は、前年度に比べ421,577,630円(3.0%)増加の14,628,007,838円となっている。その内訳として、負債は固定負債が11,013,007円(0.2%)減少の6,474,005,486円となり、流動負債が201,159,686円(35.4%)増加の768,906,615円、繰延収益が130,228,761円(2.4%)増加の5,582,970,148円となっている。

次に、資本は資本金が101,202,190円(6.6%)増加の1,629,041,214円、剰余金が前年度と同額の173,084,375円となっている。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	525,645,935	530,762,818	△ 5,116,883
長期前受金戻入額 (△)	△ 223,730,885	△ 238,258,219	14,527,334
支払利息	74,419,776	78,733,375	△ 4,313,599
固定資産除却費	13,647,969	330,781	13,317,188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,235	△ 13,751	45,986
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 6,022,206	6,022,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,978	237,125	△ 225,147
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	12,030	46,799	△ 34,769
未収金の増減額 (△は増加)	△ 36,122,340	△ 208,335	△ 35,914,005
未払金の増減額 (△は減少)	△ 217,646	△ 12,021,052	11,803,406
その他流動負債の増減額 (△は減少)	747,450	0	747,450
利息の支払額	△ 69,205,796	△ 78,733,375	9,527,579
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	285,240,706	274,853,960	10,386,746
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 593,145,047	△ 337,953,976	△ 255,191,071
無形固定資産の取得による支出 (△)	△ 17,172,274	△ 21,661,820	4,489,546
国庫補助金による収入	318,030,134	121,745,686	196,284,448
県補助金による収入	23,495,183	18,800,273	4,694,910
分担金及び負担金による収入	5,535,933	9,697,593	△ 4,161,660
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	19,010,358	△ 19,010,358
研修事業助成金による収入	13,636	13,637	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 263,242,435	△ 190,348,249	△ 72,894,186
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,300,000,000	800,000,000	500,000,000
一時借入金の返済による支出 (△)	△ 1,300,000,000	△ 800,000,000	△ 500,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	462,800,000	276,000,000	186,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 428,713,686	△ 492,535,528	63,821,842
他会計からの出資による収入	101,202,190	112,525,520	△ 11,323,330
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	135,288,504	△ 104,010,008	239,298,512
資金増減額 ④=①+②+③	157,286,775	△ 19,504,297	176,791,072
期首資金残高 ⑤	72,163,398	91,667,695	△ 19,504,297
期末資金残高 ⑥=④+⑤	229,450,173	72,163,398	157,286,775

キャッシュ・フロー計算書の期末資金残高は、157,286,775円(218.0%)増加の229,450,173円となっている。

その内訳として、業務活動によるキャッシュ・フローは、10,386,746円(3.8%)増加の285,240,706円、投資活動によるキャッシュ・フローは、72,894,186円(38.3%)減少のマイナス263,242,435円、財務活動によるキャッシュ・フローは、239,298,512円(230.1%)増加の135,288,504円となっている。

7 ま と め

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用して、特別会計から公営企業会計へ移行後、4回目の決算を迎えた。

本年度の下水道の普及状況については、令和5年度末現在での処理区域内人口が、前年度末に比べ262人増加し14,522人となっており、人口普及率が29.0%、処理区域内の水洗化率は80.5%となった。

事業計画における処理区域面積665haに対する整備率については、公共下水道污水管の整備等により前年度に比べ0.57ポイント増加し、52.53%となっている。

新規事業としては、令和2年度に策定したストックマネジメント計画に基づき、西部雨水ポンプ場の改修を実施した。

収益状況については、下水道使用料が前々年度から2年連続増加しているのは昨年5月のコロナウイルスの5類感染症移行後、ほぼコロナ以前の経済状況に戻りつつあることが要因になっていると思われる。

財務状況では、昨年度より一般会計からの補助金繰入額が増加し、それに伴い収益全体で占める繰入額の割合も上昇しており、より一層の公営企業としての経営改善が早急に求められる。

また、今年1月1日に発生した能登半島地震では、下水道施設も、地盤の崩壊による管路の破壊や下水道管の滞水の発生等甚大な被害を被ったのは、記憶に新しいところである。

下水道施設の耐震化は、地震大国である我が国にとっても大きな課題であり、全国の下水道施設の耐震化状況（令和4年度末）では、下水道管路の耐震化率は約57%、下水処理場等の耐震化率は約47%であるが、国土強靱化の加速化対策等の目標値には未だに到達していない。

今回の地震を教訓に、災害発生時におけるリスク分散型システムの検討や可搬式污水处理施設の活用等による代替性、多重性の確保と事業の効率性向上とのバランスを図ったシステムの構築が必要である。

そして、下水道のみならず、最小の経費で最大の効果を上げていくことを目的に、公共インフラを整備していくことが重要であるが、一方では、今後も、人口減少社会が続いていく中で、下水道施設の更新時期を迎え、老朽化する下水道管の修繕件数も増加し、将来世代に負担が重くのしかかる状況にしてはならないのは当然であり、さらには、浄化槽設置者の利用料金との調整も考慮に入れながら、下水道事業の費用を適正に反映した料金体系にしていくことを検討願いたい。

下水道使用料の見直しについては、令和5年度に有識者で構成する坂出市下水道事業運営協議会において使用料の見直しについて議論が交わされ、当協議会より提出された下水道使用料に関する意見書に

従い、令和 6 年 10 月から下水道使用料が改定されることになった。

下水道事業は市民や事業者からの使用料だけでは下水道の維持管理、施設等に要する費用を賄いきれず、一部税金を投入しなければならない状況が恒常化している。

前述したように、人口減少に伴い料金収入も縮減する一方で、更新投資が始まり減価償却費が増加することで経営も厳しくなる。

また、下水道の更新投資は、水道事業の約 3 倍の費用が必要になると言われており、繰入金の依存度が極めて高い下水道事業については、経営状況で自治体財政に与えるインパクトは計り知れないことから、今一度、利用料金の適正化や事業縮小を含めた事業方法の見直し等、検討を重ねながら、まちを浸水から守り、衛生的な暮らしが維持できるよう努力していただきたい。

決 算 審 查 参 考 資 料

付 表 1

業 務 実 績 表

(単位：人・世帯・ha・m³・m・％・円)

区 分	年度 及び 単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	す う 勢 比 率			備 考
					令和5年度	令和4年度	令和3年度	
行政区域内 人 口	人	50,105	50,715	51,085	98.1	99.3	100.0	年度末現在
処理区域内 人 口	人	14,522	14,260	14,031	103.5	101.6	100.0	年度末現在
人口普及率	％	29.0	28.1	27.5	105.5	102.2	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
処理区域内 世 帯	世帯	7,153	6,997	6,761	105.8	103.5	100.0	年度末現在
水洗化人口	人	11,692	11,433	11,219	104.2	101.9	100.0	年度末現在
水洗化率	％	80.5	80.2	80.0	100.6	100.3	100.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
水洗化世帯	世帯	5,651	5,514	5,344	105.7	103.2	100.0	年度末現在
処理区域面積	ha	349.3	345.5	342.8	101.9	100.8	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	2,064,627	2,030,924	2,021,567	102.1	100.5	100.0	年間有収水量
下 水 道 管 総 延 長	m	94,237	92,590	91,446	103.1	101.3	100.0	年度末現在
1 m ³ 当り 収 益	円	454.9	410.4	420.1	108.3	97.7	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り 費 用	円	454.9	410.4	420.1	108.3	97.7	100.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有収水量}}$

付 表 2

比 較 損 益

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
営 業 収 益	471,142,283	432,663,877	431,487,790
下 水 道 使 用 料	348,666,060	342,718,040	339,994,690
雨 水 処 理 負 担 金	122,443,223	89,251,837	91,399,100
そ の 他 営 業 収 益	33,000	694,000	94,000
営 業 外 収 益	467,989,897	400,777,102	417,757,269
他 会 計 補 助 金	244,221,492	162,150,069	161,567,887
補 助 金	0	0	2,310,000
長 期 前 受 金 戻 入	223,730,885	238,258,219	253,768,677
雑 収 益	37,520	368,814	110,705
特 別 利 益	0	0	27,948
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	27,948
収 益 合 計	939,132,180	833,440,979	849,273,007
営 業 費 用	860,850,584	752,891,032	760,910,061
管 渠 費	24,099,557	8,485,919	16,111,530
ポ ン プ 場 費	37,991,918	17,942,840	16,587,481
普 及 指 導 費	0	27	935
流域下水道維持管理負担金	205,627,823	141,227,921	141,287,172
総 係 費	53,837,382	54,140,726	47,883,906
減 価 償 却 費	525,645,935	530,762,818	538,694,473
資 産 減 耗 費	13,647,969	330,781	344,564
営 業 外 費 用	78,280,473	80,549,847	88,259,026
支払利息及び企業債取扱諸費	74,419,776	78,733,375	86,218,048
雑 支 出	3,860,697	1,816,472	2,040,978
特 別 損 失	1,123	100	103,920
過 年 度 損 益 修 正 損	1,123	100	103,920
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
費 用 合 計	939,132,180	833,440,979	849,273,007
当 年 度 純 利 益	0	0	0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0	0

計 算 書

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
50.2	51.9	50.8	109.2	100.3	100.0
37.1	41.1	40.0	102.6	100.8	100.0
13.0	10.7	10.8	134.0	97.7	100.0
0.0	0.1	0.0	35.1	738.3	100.0
49.8	48.1	49.2	112.0	95.9	100.0
26.0	19.5	19.0	151.2	100.4	100.0
—	—	0.3	0.0	0.0	—
23.8	28.6	29.9	88.2	93.9	100.0
0.0	0.0	0.0	33.9	333.2	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	—
—	—	0.0	0.0	0.0	—
100.0	100.0	100.0	110.6	98.1	100.0
91.7	90.3	89.6	113.1	98.9	100.0
2.6	1.0	1.9	149.6	52.7	100.0
4.0	2.2	2.0	229.0	108.2	100.0
—	0.0	0.0	0.0	2.9	100.0
21.9	16.9	16.6	145.5	100.0	100.0
5.7	6.5	5.6	112.4	113.1	100.0
56.0	63.7	63.4	97.6	98.5	100.0
1.5	0.0	0.0	3,960.9	96.0	100.0
8.3	9.7	10.4	88.7	91.3	100.0
7.9	9.4	10.2	86.3	91.3	100.0
0.4	0.2	0.2	189.2	89.0	100.0
0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	100.0
0.0	0.0	0.0	1.1	0.1	100.0
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	110.6	98.1	100.0
			—	—	—
			—	—	—
			—	—	—

付 表 3－1

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
有 形 固 定 資 産	12,916,380,814	12,620,602,151	12,710,856,976
土 地	276,944,284	276,944,284	276,944,284
建 物	447,804,933	426,959,211	446,043,427
構 築 物	11,451,006,011	11,460,168,535	11,602,386,890
機 械 及 び 装 置	695,297,947	306,315,209	325,922,010
車 両	96,729	96,729	96,729
建 設 仮 勘 定	45,230,910	150,118,183	59,463,636
無 形 固 定 資 産	1,374,500,994	1,448,963,667	1,520,365,546
施 設 利 用 権	1,373,350,994	1,448,963,667	1,520,365,546
ソ フ ト ウ ェ ア	1,150,000	0	0
流 動 資 産	337,126,030	136,864,390	156,146,601
現 金 預 金	229,450,173	72,163,398	91,667,695
未 収 金	107,675,857	64,700,992	64,478,906
合 計	14,628,007,838	14,206,430,208	14,387,369,123

照 表 《 資 産 の 部 》

(単位：円・%)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
88.3	88.8	88.3	101.6	99.3	100.0
1.9	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0
3.1	3.0	3.1	100.4	95.7	100.0
78.3	80.7	80.6	98.7	98.8	100.0
4.8	2.2	2.3	213.3	94.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.3	1.1	0.4	76.1	252.5	100.0
9.4	10.2	10.6	90.4	95.3	100.0
9.4	10.2	10.6	90.3	95.3	100.0
0.0	—	—	—	—	—
2.3	1.0	1.1	215.9	87.7	100.0
1.6	0.5	0.6	250.3	78.7	100.0
0.7	0.5	0.4	167.0	100.3	100.0
100.0	100.0	100.0	101.7	98.7	100.0

付 表 3－2

比 較 貸 借 対

区 分	決 算 額		
	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
固 定 負 債	6,474,005,486	6,485,018,493	6,687,895,288
企 業 債	6,432,227,004	6,443,240,011	6,640,094,600
退 職 給 付 引 当 金	41,778,482	41,778,482	47,800,688
流 動 負 債	768,906,615	567,746,929	599,164,996
企 業 債	473,813,007	472,854,589	492,535,528
未 払 金	290,529,141	91,099,331	103,120,383
賞 与 引 当 金	2,261,100	2,249,122	2,011,997
法 定 福 利 費 引 当 金	455,917	443,887	397,088
そ の 他 流 動 負 債	1,847,450	1,100,000	1,100,000
繰 延 収 益	5,582,970,148	5,452,741,387	5,511,910,960
長 期 前 受 金	5,582,970,148	5,452,741,387	5,511,910,960
負 債 合 計	12,825,882,249	12,505,506,809	12,798,971,244
資 本 金	1,629,041,214	1,527,839,024	1,415,313,504
自 己 資 本 金	1,629,041,214	1,527,839,024	1,415,313,504
剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
資 本 剰 余 金	173,084,375	173,084,375	173,084,375
国 庫 補 助 金	133,341,933	133,341,933	133,341,933
他 会 計 補 助 金	39,742,442	39,742,442	39,742,442
利 益 剰 余 金	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0
資 本 合 計	1,802,125,589	1,700,923,399	1,588,397,879
合 計	14,628,007,838	14,206,430,208	14,387,369,123

照 表 《 負 債 ・ 資 本 の 部 》

(単位：円・％)

構 成 比 率			す う 勢 比 率		
令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
44.3	45.6	46.5	96.8	97.0	100.0
44.0	45.4	46.2	96.9	97.0	100.0
0.3	0.3	0.3	87.4	87.4	100.0
5.3	4.0	4.2	128.3	94.8	100.0
3.2	3.3	3.4	96.2	96.0	100.0
2.0	0.6	0.7	281.7	88.3	100.0
0.0	0.0	0.0	112.4	111.8	100.0
0.0	0.0	0.0	114.8	111.8	100.0
0.0	0.0	0.0	168.0	100.0	100.0
38.2	38.4	38.3	101.3	98.9	100.0
38.2	38.4	38.3	101.3	98.9	100.0
87.7	88.0	89.0	100.2	97.7	100.0
11.1	10.8	9.8	115.1	108.0	100.0
11.1	10.8	9.8	115.1	108.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
1.2	1.2	1.2	100.0	100.0	100.0
0.9	0.9	0.9	100.0	100.0	100.0
0.3	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
12.3	12.0	11.0	113.5	107.1	100.0
100.0	100.0	100.0	101.7	98.7	100.0

付 表 4－1

財 務 比 率 等 一 覧 表

(単位：％)

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.7	99.0	98.9
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.3	1.0	1.1
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	44.3	45.6	46.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.3	4.0	4.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	12.3	12.0	11.0
財 務 比 率	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	793.0	827.2	895.9
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	172.7	171.9	172.0
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	24.1	26.1
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	24.1	26.1
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	29.8	12.7	15.3
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	711.7	735.2	805.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	359.2	381.3	421.0
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	42.7	33.4	37.7

説	明
	〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉 1 固定資産構成比率 } 2 流動資産構成比率 } は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 3 固定負債構成比率 } 4 流動負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関 5 自己資本構成比率 } 係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は 大きいものといえる。
	〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債または資本との関係を表すものである。〉 6 固 定 比 率 } 7 固定長期適合率 } は、自己資本または長期資本に対する固定資産の割合を示すもので ある。 一般的に固定資産は自己資本によってまかなわれるのが理想とされ、固定比率が100%以下であることが最も望ましいとされる。しかし固定資産の多い事業では、固定資産に長期資本(自己資本と固定負債の合計額)を対応させた固定長期適合率によって財務状況をみることも必要である。 8 流動比率は、流動負債の支払能力および運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。 12 固定負債比率 } 13 流動負債比率 } は、負債比率の補助比率で、負債比率が100%を超える場合であっても、 負債の良否を判定する必要がある、 そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表4－2

項 目		算 式	比 率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
回 転 率 (回)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.03	0.03	0.03
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.27	0.26	0.28
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産－建設仮勘定)}}$	0.03	0.03	0.03
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.99	2.95	3.13
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	5.47	6.70	5.25
収 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0	100.0
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	54.7	57.5	56.7
	23 人件費対 営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	6.7	7.7	7.2
	24 人件費対 営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	3.7	4.4	4.1

付表4－1、付表4－2における算式の用語は、次のとおりとした。

- ① 総資産＝貸借対照表の資産合計 ② 総資本＝資本＋負債
 ③ 自己資本＝自己資本金＋剰余金 ④ 平均＝1／2（期首＋期末）

※回転率は小数点以下第3位を四捨五入とした。

説	明
	〈回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〉 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 20 自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。 23 人件費対営業収益比率は営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。 24 人件費対営業費用比率は営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			令和5年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率			
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
営 業 費 用	人 件 費	給料手当	15,763,500	1.7	1.9	1.9	△2.2	2.3	△ 3.6	
			8,100,686	0.9	1.1	1.0	△15.2	16.9	△ 7.6	
		法定福利費	4,892,427	0.5	0.6	0.6	△3.6	6.1	△ 13.5	
		賞与引当金繰入額	2,261,100	0.2	0.3	0.2	0.5	11.8	△ 12.8	
		法定福利費引当金繰入額	455,917	0.0	0.1	0.0	2.7	11.8	△ 1.1	
		報酬	174,900	0.0	—	—	—	—	—	
		小 計 (A)	31,648,530	3.4	4.0	3.7	△5.4	7.4	△ 6.9	
	物 件 費	報償費	603,630	0.1	0.1	0.4	△37.4	△74.3	265.1	
		委託料	53,048,588	5.6	4.2	4.1	49.9	2.2	△ 20.7	
		手数料	48,000	0.0	0.0	0.0	376.3	△58.0	△ 50.0	
		修繕費	22,515,727	2.4	0.5	0.5	441.4	5.4	32.3	
		備 消 品 費	639,200	0.1	0.0	0.0	317.6	△21.2	14.6	
		光 熱 水 費	5,814,790	0.6	0.6	0.6	18.9	△6.6	7.0	
		通 信 運 搬 費	204,491	0.0	0.0	0.0	△5.1	△2.1	0.2	
		動力費	639,000	0.1	0.0	0.0	72.5	41.9	61.4	
		負担金	126,231	0.0	0.0	0.0	58.3	△2.4	△ 14.3	
		旅 費	0	—	0.0	—	△100.0	—	—	
		食 糧 費	1,917	0.0	—	—	—	—	—	
		保 険 料	103,350	0.0	0.0	0.0	0.4	3.0	0.0	
		印 刷 製 本 費	48,800	0.0	0.0	0.0	△30.5	10.0	82.3	
		使 用 料	444,000	0.0	0.0	0.0	208.3	0.0	0.0	
		小 計 (B)	84,237,724	9.0	5.6	5.7	80.7	△4.2	△ 9.0	
	請 負 費 等	材 料 費	0	—	0.1	0.1	△100.0	△33.5	414.5	
		負担金	205,627,823	21.9	16.9	16.6	45.6	△0.0	3.6	
		小 計 (C)	205,627,823	21.9	17.0	16.7	45.1	△0.2	4.0	
		そ の 他	有形固定資産減価償却費	434,010,988	46.2	52.5	52.6	△0.8	△2.0	△ 2.7
			無形固定資産減価償却費	91,634,947	9.8	11.2	10.8	△1.5	1.1	0.2
			固 定 資 産 除 却 費	13,647,969	1.5	0.0	0.0	4,026.0	△4.0	0.0
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42,603	0.0	0.0	0.0	15.6	△56.1	186.1
	小 計 (D)	539,336,507	57.4	63.7	63.5	1.5	△1.5	△ 2.2		
	合 計 (A)～(D) (7)		860,850,584	91.7	90.3	89.6	14.3	△1.1	△ 1.8	
営 業 外 用	支払利息及び企業債取扱諸費	74,419,776	7.9	9.4	10.2	△5.5	△8.7	△ 9.7		
	雑 支 出	3,860,697	0.4	0.2	0.2	112.5	△11.0	△ 35.5		
合 計 (イ)		78,280,473	8.3	9.7	10.4	△2.8	△8.7	△ 10.5		
特 損 別 失	過 年 度 損 益 修 正 損	1,123	0.0	0.0	0.0	1,023.0	△99.9	—		
	そ の 他 特 別 損 失	0	—	—	—	—	—	△ 100.0		
	合 計 (ウ)	1,123	0.0	0.0	0.0	1,023.0	△99.9	△ 99.8		
総 合 計 (7) + (イ) + (ウ)		939,132,180	100.0	100.0	100.0	12.7	△1.9	△ 8.5		

付 表 6

資 本 的 収 支 比 較 表

(単位：円・%)

区 分			令和5年度決算額	構 成 比 率			対 前 年 度 増 減 率		
				令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収 入	企 業 債		462,800,000	50.4	49.5	50.1	67.7	△16.0	△ 21.6
	補 助 金		348,065,953	37.9	28.6	28.2	118.1	△13.5	△ 23.5
	分 担 金 及 び 負 担 金		5,893,693	0.6	1.7	5.7	△39.2	△74.1	249.8
	出 資 金		101,202,190	11.0	20.2	16.0	△10.1	7.6	39.2
	合 計 (7)		917,961,836	100.0	100.0	100.0	64.6	△14.9	△ 12.2
支 出	物 件 費 等	旅 費	31,864	0.0	0.0	—	△54.9	—	—
		備 消 品 費	664,622	0.1	0.1	0.1	53.2	△26.4	43.0
		燃 料 費	86,009	0.0	0.0	0.0	△4.0	14.0	△ 0.5
		印 刷 製 本 費	7,500	0.0	0.0	0.0	—	△100.0	△ 78.8
		通 信 運 搬 費	14,693	0.0	0.0	0.0	79.9	△46.0	△ 21.3
		委 託 料	65,500,000	5.3	4.1	4.5	89.7	△17.6	△ 12.9
		工 事 請 負 費	656,787,095	53.3	29.2	24.5	163.8	8.0	△ 23.7
		手 数 料	297,937	0.0	0.0	0.1	△11.5	△56.8	81.8
		賃 借 料	66,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		修 繕 費	136,287	0.0	0.0	0.0	△26.2	151.7	△ 49.5
		補償補填及び賠償金	19,549,200	1.6	6.2	11.5	△63.1	△51.3	86.7
		負 担 金	16,269,297	1.3	2.6	4.7	△25.8	△50.4	340.0
	金 還	保 険 料	40,502	0.0	0.0	0.0	△31.9	41.8	△ 32.8
		公 課 費	8,800	0.0	0.0	0.0	△48.2	93.2	△ 51.6
		使 用 料	91	0.0	—	—	—	—	△ 100.0
		小 計 (A)	759,459,897	61.6	42.2	45.4	111.2	△15.8	1.8
	金 還	企 業 債 償 還 金	472,854,589	38.4	57.8	54.6	△4.0	△4.0	△ 4.0
		小 計 (B)	472,854,589	38.4	57.8	54.6	△4.0	△4.0	△ 4.0
	合 計 (A)+(B) (I)			1,232,314,486	100.0	100.0	100.0	44.6	△9.3
収 支 差 引 額 (7)-(I)			△314,352,650				6.8	3.4	37.2